

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 弘明
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03) 3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03) 3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	5,447,226	5,953,149	5,956,085	11,062,513	11,574,149
経常利益（千円）	1,894,863	1,785,620	1,726,719	3,399,498	3,168,741
中間（当期）純利益（千円）	984,774	903,973	886,598	1,926,282	1,809,476
純資産額（千円）	22,072,460	23,500,137	24,602,780	23,044,934	24,381,817
総資産額（千円）	26,672,806	28,051,619	28,925,925	27,372,549	28,621,761
1株当たり純資産額（円）	46,764.28	24,895.16	26,230.26	48,782.98	25,829.18
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2,185.62	957.63	940.08	4,140.00	1,916.89
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	82.8	83.8	85.1	84.2	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	908,916	863,244	969,892	1,849,759	1,607,355
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△215,684	196,750	△803,392	△576,125	△257,507
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,307,726	△424,280	△607,853	1,137,385	△424,540
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	14,166,732	15,218,623	15,069,330	14,584,704	15,509,781
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	443 (417)	510 (524)	569 (526)	474 (465)	519 (527)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第24期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,447,226	5,953,149	5,956,085	11,062,513	11,574,149
経常利益 (千円)	1,200,470	1,141,196	1,404,384	2,057,209	1,920,247
中間 (当期) 純利益 (千円)	643,863	714,251	851,339	1,187,993	1,232,340
資本金 (千円)	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250
発行済株式総数 (株)	472,000	944,000	944,000	472,000	944,000
純資産額 (千円)	19,897,480	20,716,686	21,468,254	20,439,716	21,241,845
総資産額 (千円)	23,478,768	24,420,152	25,029,021	24,090,046	24,551,715
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	900.00	500.00
自己資本比率 (%)	84.7	84.8	85.8	84.8	86.5
従業員数 (人)	142	147	151	137	146

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第24期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

単一セグメントの為、部門区分別の従業員数を示すと以下の通りです。

平成19年9月30日現在

部門名	従業員数（人）
製造部門	399（511）
販売部門	139（5）
管理部門	31（10）
合計	569（526）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	151
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念等の不安要素があるものの、堅調な設備投資を背景とした企業収益の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、急激な国民医療費の増加を抑制し、より良質で効率的な医療を享受する制度を構築する目的で医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展に伴い、医療材料の償還価格改定が定期的実施されており、当社を含む医療機器関連業界におきましては、厳しい状況が続いております。

このような事業環境下で、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高5,956,085千円(前年同期比0.0%増)、連結営業利益は1,378,628千円(同5.7%減)となりました。また、営業外収益で保険解約益287,823千円を計上したこと等により、連結経常利益は1,726,719千円(同3.3%減)、連結中間純利益は886,598千円(同1.9%減)となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売単価の下落傾向は続いておりますが、販売数量の増加に伴い、2,670,009千円(前年同期比2.6%増)となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、また、新製品「スーパーキャス Z5」は、穿刺後の針をコンパクトに収納できるタイプに改良し、廃棄にも配慮した製品となっており、一歩進んだ静脈留置針として期待しております。

静脈留置針類の売上高は、926,414千円(同25.2%増)となっております。アンギオ類におきましては、国内の販売価格の下落や海外販売数量の減少等により、2,319,588千円(同8.2%減)となっております。

(注) 当社グループの本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前中間連結会計期間末に比べ149,293千円減少し、当中間連結会計期間末には15,069,330千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は969,892千円(前年同期比12.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の1,726,719千円と、法人税等の支払627,710千円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は803,392千円(前中間連結会計期間は196,750千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,300,656千円がありましたが、保険解約による収入559,116千円等により一部相殺されております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は607,853千円(前中間連結会計期間は424,280千円の使用)となりました。これは、配当金の支払い471,541千円と自己株式の取得136,312千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
人工透析類 (千円)	2,597,081	105.8
静脈留置針 (麻酔) 類 (千円)	913,031	107.2
アンギオ類 (千円)	2,295,021	94.5
合計 (千円)	5,805,134	101.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
人工透析類 (千円)	2,670,009	102.6
静脈留置針 (麻酔) 類 (千円)	926,414	125.2
アンギオ類 (千円)	2,319,588	91.8
その他 (千円)	40,073	47.6
合計 (千円)	5,956,085	100.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満のため省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Boston Scientific Corporation	598,732	10.1	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。このため研究開発は5課・19名のスタッフにて①既存製品の改良、②既存製品のキット化、③医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、④患者のQOLへの寄与に関する医療機器からの提案、および⑤カテーテル技術応用展開、といった活動を行っております。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品の研究開発、および血管造影・IVR関連として血管内治療用ガイディングカテーテル・システムにウエイトを置いております。このような取り組みによって当中間連結会計期間の研究開発費は72,134千円（売上高比率1.2%）となりました。

### 人工透析類

人工透析用留置針に関する研究開発を行っております。当中間連結会計期間では、安全機構付き留置針である「ハッピーキャスV(AZ)」について自己点検を行い操作性に関する市場の要望を反映した改良を行いました。

### 静脈留置針（麻酔）類

当社は特に末梢血管カテーテル専門メーカーとしての地位を築くために、品質や使いやすさと安全性を重要視した製品を投入すべく主に誤刺事故防止機構付き留置針に関する研究開発を行っております。当中間連結会計期間での最大の成果として、新型スプリング式安全機構付き止血弁付き留置針「スーパーキャスZ5」を開発、市場に投入しました。

### アンギオ類

主に血管造影用カテーテル、PTA<sup>(注1)</sup>バルーンカテーテル、オクリュージョンバルーンカテーテル、およびカテーテル導入用シースの研究開発を行っております。

この分野での当中間連結会計期間の主な成果として、心血管検査に求められる操作性等を格段に高めた心臓血管造影用カテーテル「Seiha（セイハ）」のラインアップを揃え、市場に投入しました。

IVR<sup>(注2)</sup>関連では血管内治療デバイスをサポートするシースレスガイディングシステムの末梢用として「ペアレント」を改良した「ペアレントプラス（Parent plus）」を上市しました。また、ベンチュリー効果を利用した血栓吸引除去用カテーテル「YFジェット」をそれぞれ開発、市場に投入しました。

（注1）PTA…バルーンカテーテルを用いて血管のつまりかけている部分を拡張、血流を改善する治療法です。

（注2）IVR…Interventional Radiologyの略で、画像診断の成果をもとに行う治療法です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

東郷メディキット株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました日向工場の医療機器生産設備については、平成19年6月に完了し、6月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、約10%増加しました。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	944,000	944,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	944,000	—	1,241,250	—	10,378,585

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中島 弘明	千葉県習志野市	263,000	27.86
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市5-1-7	262,000	27.75
中島 弘子	千葉県習志野市	47,000	4.98
メロン バンク トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	30,270	3.21
中島 崇	千葉県習志野市	28,000	2.97
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	16,210	1.72
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	15,200	1.61
中島 孝雄	千葉県船橋市	12,000	1.27
中島 裕	宮崎県日向市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
計	—	697,680	73.91

(注) トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーから、平成19年1月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で72,210株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシー
住所	350 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10022, U.S.A.
保有株券等の数	株式72,210株
株券等保有割合	7.65%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,040	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 937,910	93,791	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 50	—	—
発行済株式総数	944,000	—	—
総株主の議決権	—	93,791	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	6,040	—	6,040	0.64
計	—	6,040	—	6,040	0.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	27,400	26,800	25,800	25,500	25,400	25,000
最低 (円)	25,450	24,100	24,210	24,600	22,250	22,410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずぎ監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,221,630		3,580,250		7,514,553	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,960,467		3,043,916		2,890,154	
3 有価証券		4,496,992		10,994,079		7,495,227	
4 金銭の信託		500,000		500,000		500,000	
5 たな卸資産		1,175,827		1,323,579		1,288,788	
6 繰延税金資産		203,311		193,550		207,910	
7 その他		185,936		128,006		87,951	
貸倒引当金		△1,454		△311		△298	
流動資産合計		19,742,713	70.4	19,763,072	68.3	19,984,287	69.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,251,135		2,126,117		2,187,309	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,191,101		1,460,340		1,260,978	
(3) 工具・器具・備品	※1	1,046,036		1,116,204		1,062,377	
(4) 土地		1,768,686		2,082,398		2,082,398	
(5) 建設仮勘定		29,352	6,286,311	693,969	7,479,029	12,822	6,605,886
2 無形固定資産		167,482		228,592		229,725	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		813,354		666,633		763,277	
(2) 長期貸付金		26,453		21,964		24,208	
(3) 保険積立金		412,635		100,789		370,631	
(4) 繰延税金資産		532,423		587,225		562,376	
(5) その他		70,386		78,741		81,501	
貸倒引当金		△141	1,855,112	△124	1,455,230	△133	1,801,862
固定資産合計		8,308,905	29.6	9,162,852	31.7	8,637,473	30.2
資産合計		28,051,619	100.0	28,925,925	100.0	28,621,761	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※2	1,196,812		1,129,786		1,130,245	
2	未払法人税等	873,455		758,643		573,761	
3	賞与引当金	253,840		267,085		262,106	
4	その他	412,091		367,871		446,080	
	流動負債合計	2,736,199	9.8	2,523,386	8.7	2,412,192	8.4
II 固定負債							
1	退職給付引当金	392,425		351,873		362,991	
2	役員退職慰労引当金	875,164		886,432		910,966	
3	その他	547,692		561,452		553,792	
	固定負債合計	1,815,282	6.4	1,799,757	6.2	1,827,750	6.4
	負債合計	4,551,481	16.2	4,323,144	14.9	4,239,943	14.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,241,250	4.4	1,241,250	4.3	1,241,250	4.3
2	資本剰余金	10,378,585	37.0	10,378,585	35.9	10,378,585	36.3
3	利益剰余金	11,745,445	41.9	13,065,565	45.2	12,650,949	44.2
4	自己株式	△1,010	△0.0	△137,322	△0.5	△1,010	△0.0
	株主資本合計	23,364,270	83.3	24,548,078	84.9	24,269,774	84.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	133,965	0.5	48,316	0.2	104,915	0.4
2	為替換算調整勘定	1,901	0.0	6,385	0.0	7,127	0.0
	評価・換算差額等合 計	135,867	0.5	54,702	0.2	112,043	0.4
	純資産合計	23,500,137	83.8	24,602,780	85.1	24,381,817	85.2
	負債純資産合計	28,051,619	100.0	28,925,925	100.0	28,621,761	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,953,149	100.0		5,956,085	100.0		11,574,149	100.0
II 売上原価			3,108,572	52.2		3,136,908	52.7		6,030,480	52.1
売上総利益			2,844,577	47.8		2,819,177	47.3		5,543,669	47.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,383,275	23.2		1,440,549	24.2		2,757,211	23.8
営業利益			1,461,301	24.6		1,378,628	23.1		2,786,458	24.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,125			33,007			20,171		
2 受取配当金		5,409			6,387			8,571		
3 保険解約益		312,620			287,823			362,638		
4 受取地代家賃		12,401			11,600			23,837		
5 その他		10,252	345,808	5.8	22,672	361,490	6.1	28,029	443,248	3.8
V 営業外費用										
1 支払利息		6,567			6,657			13,115		
2 たな卸資産廃棄損		13,885			5,156			46,996		
3 その他		1,037	21,489	0.4	1,585	13,399	0.2	853	60,964	0.5
経常利益			1,785,620	30.0		1,726,719	29.0		3,168,741	27.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		67,250			—			67,250		
2 貸倒引当金戻入益		928			—			2,092		
3 その他		—	68,178	1.2	—	—	—	758	70,101	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	10,579			—			11,134		
2 減損損失	※3	47,426			—			80,970		
3 リース解約損		—	58,006	1.0	—	—	—	4,349	96,453	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,795,793	30.2		1,726,719	29.0		3,142,389	27.2
法人税、住民税及び 事業税		921,572			810,565			1,376,189		
法人税等調整額		△29,752	891,820	15.0	29,555	840,121	14.1	△43,276	1,332,912	11.5
中間(当期) 純利益			903,973	15.2		886,598	14.9		1,809,476	15.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	11,286,260	△704	22,905,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△424,788		△424,788
役員賞与（注）			△20,000		△20,000
中間純利益			903,973		903,973
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	459,185	△305	458,879
平成18年9月30日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	11,745,445	△1,010	23,364,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	131,633	7,910	139,543	23,044,934
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△424,788
役員賞与（注）				△20,000
中間純利益				903,973
自己株式の取得				△305
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,331	△6,008	△3,676	△3,676
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,331	△6,008	△3,676	455,203
平成18年9月30日残高 (千円)	133,965	1,901	135,867	23,500,137

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	12,650,949	△1,010	24,269,774
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△471,982		△471,982
中間純利益			886,598		886,598
自己株式の取得				△136,312	△136,312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	414,616	△136,312	278,304
平成19年9月30日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	13,065,565	△137,322	24,548,078

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	104,915	7,127	112,043	24,381,817
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△471,982
中間純利益				886,598
自己株式の取得				△136,312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56,599	△742	△57,341	△57,341
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,599	△742	△57,341	220,962
平成19年9月30日残高 (千円)	48,316	6,385	54,702	24,602,780

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	11,286,260	△704	22,905,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△424,788		△424,788
役員賞与（注）			△20,000		△20,000
当期純利益			1,809,476		1,809,476
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,364,688	△305	1,364,383
平成19年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	12,650,949	△1,010	24,269,774

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	131,633	7,910	139,543	23,044,934
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△424,788
役員賞与（注）				△20,000
当期純利益				1,809,476
自己株式の取得				△305
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△26,717	△782	△27,499	△27,499
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△26,717	△782	△27,499	1,336,883
平成19年3月31日残高 (千円)	104,915	7,127	112,043	24,381,817

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,795,793	1,726,719	3,142,389
減価償却費		201,976	342,804	488,282
投資有価証券売却益		△67,250	—	△67,250
固定資産除却損		10,579	—	11,134
減損損失		47,426	—	80,970
退職給付引当金増減 額 (減少: △)		7,744	△11,118	△21,688
役員退職慰労引当金 増減額 (減少: △)		7,441	△24,534	43,243
貸倒引当金増減額 (減少: △)		△928	4	△2,092
賞与引当金増減額 (減少: △)		10,583	4,979	18,849
受取利息及び受取配 当金		△10,534	△39,394	△28,743
支払利息		6,567	6,657	13,115
保険解約益		△312,620	△287,823	△362,638
売上債権の増減額 (増加: △)		△16,017	△153,433	25,437
たな卸資産の増減額 (増加: △)		13,260	△34,936	△98,616
仕入債務の増減額 (減少: △)		52,298	98,159	△64,745
役員賞与の支払額		△20,000	—	△20,000
その他		7,153	△57,139	34,278
小計		1,733,473	1,570,943	3,191,923
利息及び配当金の受 取額		9,309	39,394	27,517
利息の支払額		△12,714	△12,735	△13,213
法人税等の支払額		△866,823	△627,710	△1,598,872
営業活動によるキャッ シュ・フロー		863,244	969,892	1,607,355

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△5,000	—
有価証券の取得によ る支出		△2,498,774	—	△2,498,774
有価証券の売却によ る収入		2,500,000	—	2,500,000
有形固定資産の取得 による支出		△340,626	△1,300,656	△989,992
無形固定資産の取得 による支出		—	△57,437	△4,067
投資有価証券の売却 による収入		69,250	—	69,250
長期貸付金の回収に よる収入		2,214	2,244	4,459
保険積立による支出		△2,153	△1,892	△2,153
保険解約による収入		474,580	559,116	675,026
差入保証金の差入に よる支出		△9,792	△6,531	△17,620
差入保証金の返戻に よる収入		2,337	9,227	5,716
その他		△284	△2,464	649
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		196,750	△803,392	△257,507
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
配当金の支払額		△423,975	△471,541	△424,234
自己株式の取得によ る支出		△305	△136,312	△305
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△424,280	△607,853	△424,540
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,796	903	△230
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		633,918	△440,451	925,076
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,584,704	15,509,781	14,584,704
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	15,218,623	15,069,330	15,509,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東郷メディキット(株) Medikit Vietnam Co.,Ltd. 連結子会社のうち東郷メディ キット(株)の中間会計期間の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。 また、連結子会社のうち Medikit Vietnam Co.,Ltd.の中 間会計期間の末日は6月30日 であり、中間連結財務諸表の作成 に当たっては、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては、連結に必要な調整を行 っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>連結子会社のうち東郷メディ キット(株)の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しておりま す。 また、連結子会社のうち Medikit Vietnam Co.,Ltd.の事 業年度の末日は12月31日であ り、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結に 必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)を採用してしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材 料 総平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材 料 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を 採用しております。  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材 料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,227千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ9,560千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具、工具・器具・備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生日年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生日年度に一括して費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,500,137千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,381,817千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,039,172千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 544 478 600"> <tr> <td>受取手形</td> <td>136,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>283,558千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,981千円	支払手形	283,558千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,637,132千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="595 544 914 600"> <tr> <td>受取手形</td> <td>130,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>316,653千円</td> </tr> </table>	受取手形	130,168千円	支払手形	316,653千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,314,299千円であります。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 544 1350 600"> <tr> <td>受取手形</td> <td>164,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>295,028千円</td> </tr> </table>	受取手形	164,667千円	支払手形	295,028千円
受取手形	136,981千円													
支払手形	283,558千円													
受取手形	130,168千円													
支払手形	316,653千円													
受取手形	164,667千円													
支払手形	295,028千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">368,307千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,290千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,951千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,579千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>南郷倉庫は、当期首においては共有資産として認識しておりました。しかしながら、新東郷工場建設計画に伴い、地理的条件等から当面使用を予定しておらず、将来的に売却する意向もあるため、1つのグループとして認識いたしました。これにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,426千円を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物9,466千円、土地37,960千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定価額によっております。</p>	給料手当	368,307千円	賞与引当金繰入額	116,290千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,441千円	退職給付費用	△609千円	減価償却費	35,951千円	機械装置及び運搬具	749千円	工具・器具・備品	9,830千円	合計	10,579千円	場所	用途	種類	南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)	倉庫	建物及び構築物、土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">395,153千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,445千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,136千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,305千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">154,548千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	給料手当	395,153千円	賞与引当金繰入額	121,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,136千円	退職給付費用	14,072千円	減価償却費	43,305千円	運送費	154,548千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">748,363千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,786千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△2,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,963千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,871千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,134千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>亀崎土地 (宮崎県日向市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>南郷倉庫は、当期首においては共有資産として認識しておりました。しかしながら、新東郷工場建設計画に伴い、地理的条件等から当面使用を予定しておらず、将来的に売却する意向もあるため、1つの資産グループとして認識いたしました。これにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,426千円を減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物9,466千円、土地37,960千円であります。</p> <p>また、亀崎土地については、福利厚生施設としての利用を目的として保有しておりますが、取得から相当の期間が経過しており、また、当面具体的な利用計画が策定されていないため、遊休資産として認識いたしました。これにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,543千円を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定価額によっております。</p>	給料手当	748,363千円	賞与引当金繰入額	119,786千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,577千円	退職給付費用	△2,532千円	減価償却費	69,963千円	機械装置及び運搬具	1,262千円	工具・器具・備品	9,871千円	合計	11,134千円	場所	用途	種類	南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)	倉庫	建物及び構築物、土地	亀崎土地 (宮崎県日向市)	土地	土地
給料手当	368,307千円																																																												
賞与引当金繰入額	116,290千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,441千円																																																												
退職給付費用	△609千円																																																												
減価償却費	35,951千円																																																												
機械装置及び運搬具	749千円																																																												
工具・器具・備品	9,830千円																																																												
合計	10,579千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)	倉庫	建物及び構築物、土地																																																											
給料手当	395,153千円																																																												
賞与引当金繰入額	121,445千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,136千円																																																												
退職給付費用	14,072千円																																																												
減価償却費	43,305千円																																																												
運送費	154,548千円																																																												
給料手当	748,363千円																																																												
賞与引当金繰入額	119,786千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,577千円																																																												
退職給付費用	△2,532千円																																																												
減価償却費	69,963千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,262千円																																																												
工具・器具・備品	9,871千円																																																												
合計	11,134千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
南郷倉庫 (宮崎県東臼杵郡)	倉庫	建物及び構築物、土地																																																											
亀崎土地 (宮崎県日向市)	土地	土地																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	472,000	472,000	—	944,000
合計	472,000	472,000	—	944,000
自己株式				
普通株式(注)2	13	23	—	36
合計	13	23	—	36

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加472,000株は、株式の分割(無償交付)による増加472,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取による増加5株、株式の分割(無償交付)による増加18株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,788	900	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	944,000	—	—	944,000
合計	944,000	—	—	944,000
自己株式				
普通株式(注)	36	6,010	—	6,046
合計	36	6,010	—	6,046

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,010株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	471,982	500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	472,000	472,000	—	944,000
合計	472,000	472,000	—	944,000
自己株式				
普通株式（注）2	13	23	—	36
合計	13	23	—	36

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加472,000株は、株式の分割（無償交付）による増加472,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取による増加5株、株式の分割（無償交付）による増加18株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,788	900	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	471,982	利益剰余金	500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 千円
現金及び預金勘定 10,221,630	現金及び預金勘定 3,580,250	現金及び預金勘定 7,514,553
有価証券 4,496,992	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 5,000	有価証券 7,495,227
金銭の信託 500,000	有価証券 10,994,079	金銭の信託 500,000
現金及び現金同等物 15,218,623	金銭の信託 500,000	現金及び現金同等物 15,509,781
	現金及び現金同等物 15,069,330	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>7,913</td> <td>6,566</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,913</td> <td>6,566</td> <td>1,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	7,913	6,566	1,346	合計	7,913	6,566	1,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,428</td> <td>4,132</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,428</td> <td>4,132</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	4,428	4,132	295	合計	4,428	4,132	295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,428</td> <td>3,690</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,428</td> <td>3,690</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	4,428	3,690	738	合計	4,428	3,690	738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具・備品	7,913	6,566	1,346																																			
合計	7,913	6,566	1,346																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具・備品	4,428	4,132	295																																			
合計	4,428	4,132	295																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具・備品	4,428	3,690	738																																			
合計	4,428	3,690	738																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,051千円 1年超 295千円 合計 1,346千円	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 295千円 1年超 1千円 合計 295千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 738千円 1年超 1千円 合計 738千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 691千円 減価償却費相当額 691千円	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442千円 減価償却費相当額 442千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,300千円 減価償却費相当額 1,300千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,098千円 1年超 4,409千円 合計 6,508千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,625千円 1年超 2,784千円 合計 4,409千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,098千円 1年超 3,360千円 合計 5,458千円																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	2,498,383	2,498,601	217
(2) コマーシャル・ペーパー	1,998,609	1,998,566	△43
合計	4,496,992	4,497,167	174

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	473,043	675,999	202,955
合計	473,043	675,999	202,955

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	137,354

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	8,994,364	8,995,354	989
(2) コマーシャル・ペーパー	1,999,715	1,999,760	44
合計	10,994,079	10,995,114	1,034

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	473,043	529,772	56,729
合計	473,043	529,772	56,729

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	136,860

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	5,496,449	5,496,659	209
(2) コマーシャル・ペーパー	1,998,778	1,998,708	△70
合計	7,495,227	7,495,367	139

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	473,043	625,892	152,848
合計	473,043	625,892	152,848

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	137,384

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至19年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは同一セグメントに属する医療機器等製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	522,010	243,320	44,948	810,279
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,953,149
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	4.1	0.7	13.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
(2) 欧州・・・オランダ、フランス、フィンランド、ベルギー、ノルウェー、ギリシャ等  
(3) その他・・・韓国、台湾等  
3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	659,914	413,766	96,701	1,170,382
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,574,149
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	3.6	0.8	10.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
(2) 欧州・・・オランダ、フランス、フィンランド、ベルギー、ノルウェー、ギリシャ等  
(3) その他・・・韓国、台湾等  
3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 24,895円16銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 957円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,382.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,092.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,391.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,070.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	1株当たり純資産額 23,382.14円	1株当たり中間純利益金額 1,092.81円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。	前連結会計年度	1株当たり純資産額 24,391.49円	1株当たり当期純利益金額 2,070.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 26,230円26銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 940円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 25,829円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,916円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24,391.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益金額 2,070.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 24,391.49円	1株当たり純利益金額 2,070.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間														
1株当たり純資産額 23,382.14円														
1株当たり中間純利益金額 1,092.81円														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。														
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 24,391.49円														
1株当たり当期純利益金額 2,070.00円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。														
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 24,391.49円														
1株当たり純利益金額 2,070.00円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	903,973	886,598	1,809,476
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	903,973	886,598	1,809,476
期中平均株式数(千株)	943	943	943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,916,832		2,241,722		3,935,028	
2 受取手形	※2	1,187,095		1,264,593		1,225,644	
3 売掛金		1,773,372		1,779,323		1,664,510	
4 有価証券		2,498,268		6,996,386		4,496,646	
5 金銭の信託		500,000		500,000		500,000	
6 たな卸資産		238,803		179,693		364,441	
7 繰延税金資産		77,107		87,734		71,183	
8 その他	※3	44,533		76,650		76,954	
貸倒引当金		△594		△308		△586	
流動資産合計		12,235,419	50.1	13,125,796	52.4	12,333,823	50.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	506,559		486,070		495,982	
(2) 構築物	※1	1,175		1,015		1,089	
(3) 機械及び装置	※1	125		112		125	
(4) 車輛及び運搬具	※1	3,129		2,131		2,535	
(5) 工具・器具・備品	※1	543,148		541,646		541,985	
(6) 土地		685,831		685,831		685,831	
計		1,739,969		1,716,806		1,727,549	
2 無形固定資産		76,325		109,798		109,641	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		300,839		284,712		312,760	
(2) 関係会社株式		9,215,835		9,215,835		9,215,835	
(3) 出資金		10		20		10	
(4) 従業員長期貸付金		8,838		6,578		7,708	
(5) 破産債権・更生債権等		0		0		0	
(6) 長期前払費用		1,200		1,441		1,916	
(7) 差入保証金		47,503		47,896		50,936	
(8) 保険積立金		375,160		100,789		370,631	
(9) 繰延税金資産		403,226		403,522		405,078	
(10) その他		15,825		15,825		15,825	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
計		10,368,437		10,076,620		10,380,700	
固定資産合計		12,184,733	49.9	11,903,225	47.6	12,217,891	49.8
資産合計		24,420,152	100.0	25,029,021	100.0	24,551,715	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	3,489		2,381		2,405	
2 買掛金		1,619,756		1,291,614		1,338,213	
3 未払法人税等		363,947		509,374		177,410	
4 賞与引当金		105,641		108,225		106,704	
5 その他	※3	106,207		146,821		158,694	
流動負債合計		2,199,040	9.0	2,058,416	8.2	1,783,427	7.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		107,868		82,394		87,427	
2 役員退職慰労引当金		848,864		858,503		885,222	
3 長期預り金		547,692		561,452		553,792	
固定負債合計		1,504,425	6.2	1,502,350	6.0	1,526,442	6.2
負債合計		3,703,466	15.2	3,560,766	14.2	3,309,869	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,241,250	5.1	1,241,250	4.9	1,241,250	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,378,585		10,378,585		10,378,585	
資本剰余金合計		10,378,585	42.5	10,378,585	41.5	10,378,585	42.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		45,375		45,375		45,375	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,800,000		8,500,000		7,800,000	
繰越利益剰余金		1,222,356		1,419,802		1,740,445	
利益剰余金合計		9,067,731	37.1	9,965,177	39.8	9,585,820	39.0
4 自己株式		△1,010	△0.0	△137,322	△0.5	△1,010	△0.0
株主資本合計		20,686,556	84.7	21,447,690	85.7	21,204,645	86.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		30,129	0.1	20,564	0.1	37,199	0.1
評価・換算差額等合計		30,129	0.1	20,564	0.1	37,199	0.1
純資産合計		20,716,686	84.8	21,468,254	85.8	21,241,845	86.5
負債純資産合計		24,420,152	100.0	25,029,021	100.0	24,551,715	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,953,149	100.0		5,956,085	100.0		11,574,149	100.0
II 売上原価			3,998,494	67.2		3,977,206	66.8		7,678,285	66.3
売上総利益			1,954,654	32.8		1,978,878	33.2		3,895,864	33.6
III 販売費及び一般管理 費			1,186,978	19.9		1,214,339	20.4		2,375,036	20.5
営業利益			767,675	12.9		764,539	12.8		1,520,827	13.1
IV 営業外収益	※1		380,353	6.4		653,244	11.0		413,267	3.6
V 営業外費用	※2		6,833	0.1		13,399	0.2		13,847	0.1
経常利益			1,141,196	19.2		1,404,384	23.6		1,920,247	16.6
VI 特別利益			1,777	0.0		278	0.0		1,785	0.0
VII 特別損失			—	—		—	—		4,349	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,142,974	19.2		1,404,662	23.6		1,917,683	16.6
法人税、住民税及 び事業税		411,875				556,905			669,274	
法人税等調整額		16,847	428,722	7.2	△3,582	553,323	9.3	16,069	685,343	5.9
中間(当期)純利 益			714,251	12.0		851,339	14.3		1,232,340	10.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	3,800,000	4,952,893	8,798,268	△704	20,417,398
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					4,000,000	△4,000,000	—		—
剰余金の配当(注)						△424,788	△424,788		△424,788
役員賞与(注)						△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益						714,251	714,251		714,251
自己株式の取得								△305	△305
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	4,000,000	△3,730,536	269,463	△305	269,158
平成18年9月30日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	7,800,000	1,222,356	9,067,731	△1,010	20,686,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	22,317	22,317	20,439,716
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△424,788
役員賞与(注)			△20,000
中間純利益			714,251
自己株式の取得			△305
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	7,811	7,811	7,811
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,811	7,811	276,969
平成18年9月30日残高 (千円)	30,129	30,129	20,716,686

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	7,800,000	1,740,445	9,585,820	△1,010	21,204,645	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当						△471,982	△471,982		△471,982	
中間純利益						851,339	851,339		851,339	
自己株式の取得								△136,312	△136,312	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	△320,642	379,357	△136,312	243,045	
平成19年9月30日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	8,500,000	1,419,802	9,965,177	△137,322	21,447,690	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	37,199	37,199	21,241,845
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△471,982
中間純利益			851,339
自己株式の取得			△136,312
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△16,635	△16,635	△16,635
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△16,635	△16,635	226,409
平成19年9月30日残高 (千円)	20,564	20,564	21,468,254



前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	3,800,000	4,952,893	8,798,268	△704	20,417,398
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					4,000,000	△4,000,000	—		—
剰余金の配当(注)						△424,788	△424,788		△424,788
役員賞与(注)						△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益						1,232,340	1,232,340		1,232,340
自己株式の取得								△305	△305
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	4,000,000	△3,212,447	787,552	△305	787,246
平成19年3月31日残高 (千円)	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	7,800,000	1,740,445	9,585,820	△1,010	21,204,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	22,317	22,317	20,439,716
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△424,788
役員賞与(注)			△20,000
当期純利益			1,232,340
自己株式の取得			△305
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	14,882	14,882	14,882
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,882	14,882	802,128
平成19年3月31日残高 (千円)	37,199	37,199	21,241,845

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 11年～47年 機械装置及び運搬具、工具・器 具・備品 2年～10年</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 11年～47年 機械装置及び運搬具、工具・器 具・備品 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しておりま す。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用してお ります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 11年～47年 機械装置及び運搬具、工具・器 具・備品 2年～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,716,686千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,241,845千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、305,552千円であります。</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	136,981千円	支払手形	653千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、330,091千円であります。</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	130,168千円	支払手形	837千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、318,212千円であります。</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコレ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164,667千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,104千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取手形	164,667千円	支払手形	3,104千円
受取手形	136,981千円													
支払手形	653千円													
受取手形	130,168千円													
支払手形	837千円													
受取手形	164,667千円													
支払手形	3,104千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">327,307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保険解約益</td> <td style="text-align: right;">34,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">10,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取事務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table>	受取利息	588千円	受取配当金	327,307千円	保険解約益	34,217千円	受取地代家賃	10,852千円	受取事務委託料	3,428千円	支払利息	6,567千円	有形固定資産	12,548千円	無形固定資産	708千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,061千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">15,963千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">327,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保険解約益</td> <td style="text-align: right;">287,823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取事務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,657千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,650千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,061千円	有価証券利息	15,963千円	受取配当金	327,471千円	保険解約益	287,823千円	受取地代家賃	12,102千円	受取事務委託料	3,428千円	支払利息	6,657千円	有形固定資産	11,879千円	無形固定資産	9,650千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">8,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">328,398千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保険解約益</td> <td style="text-align: right;">40,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">21,722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取事務委託料</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,115千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,209千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,487千円	有価証券利息	8,260千円	受取配当金	328,398千円	保険解約益	40,077千円	受取地代家賃	21,722千円	受取事務委託料	6,857千円	支払利息	13,115千円	有形固定資産	25,209千円	無形固定資産	1,416千円
受取利息	588千円																																																					
受取配当金	327,307千円																																																					
保険解約益	34,217千円																																																					
受取地代家賃	10,852千円																																																					
受取事務委託料	3,428千円																																																					
支払利息	6,567千円																																																					
有形固定資産	12,548千円																																																					
無形固定資産	708千円																																																					
受取利息	4,061千円																																																					
有価証券利息	15,963千円																																																					
受取配当金	327,471千円																																																					
保険解約益	287,823千円																																																					
受取地代家賃	12,102千円																																																					
受取事務委託料	3,428千円																																																					
支払利息	6,657千円																																																					
有形固定資産	11,879千円																																																					
無形固定資産	9,650千円																																																					
受取利息	3,487千円																																																					
有価証券利息	8,260千円																																																					
受取配当金	328,398千円																																																					
保険解約益	40,077千円																																																					
受取地代家賃	21,722千円																																																					
受取事務委託料	6,857千円																																																					
支払利息	13,115千円																																																					
有形固定資産	25,209千円																																																					
無形固定資産	1,416千円																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	13	23	—	36
合計	13	23	—	36

(注) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取による増加5株、株式の分割(無償交付)による増加18株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	36	6,010	—	6,046
合計	36	6,010	—	6,046

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,010株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	13	23	—	36
合計	13	23	—	36

(注) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取による増加5株、株式の分割(無償交付)による増加18株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	3,485	3,319	165	合計	3,485	3,319	165	1年内	165千円	1年超	一千円	合計	165千円	支払リース料	248千円	減価償却費相当額	248千円	<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	414千円	減価償却費相当額	414千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具・備品	3,485	3,319	165																									
合計	3,485	3,319	165																									
1年内	165千円																											
1年超	一千円																											
合計	165千円																											
支払リース料	248千円																											
減価償却費相当額	248千円																											
支払リース料	414千円																											
減価償却費相当額	414千円																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月26日関東財務局長に提出  
事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年8月27日 至平成19年8月31日）平成19年9月14日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月12日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月14日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

メディキット株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。